



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 英和株式会社

コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 山根 理伸

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

TEL 06-6539-4801

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第2四半期 | 11,333 | 6.5 | 55 | — | 56 | — | △23 | — |
| 22年3月期第2四半期 | 10,643 | △24.9 | △76 | — | △71 | — | △96 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 23年3月期第2四半期 | △3.78 | — |
| 22年3月期第2四半期 | △15.24 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 14,978 | 6,143 | 41.0 | 969.51 |
| 22年3月期 | 17,058 | 6,232 | 36.5 | 983.46 |

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,143百万円 22年3月期 6,232百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 22年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 24,500 | 0.9 | 280 | 30.1 | 264 | 13.7 | 92 | 108.8 | 14.52 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 6,470,000株 22年3月期 6,470,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 133,132株 22年3月期 132,338株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 6,337,103株 22年3月期2Q 6,338,125株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |
| 4. 補足情報 | 10 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、新興国向けの輸出や生産の増加、政府による各種経済対策等により、緩やかな回復の兆しが見られたものの、依然として厳しさが残る雇用情勢や個人消費等に加え、急速な円高の進行や欧米の景気減速の影響もあり、先行きの不透明感は拭えず、企業の設備投資意欲は引き続き冷え込んだ状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当企業グループにおきましては、今期より新たに開始した中期三ヵ年経営計画のもと、「経営基盤の強化と企業価値の向上」を経営基本方針に掲げ、筋肉質な経営基盤作りに集中的に取り組むため、既存事業領域である石油化学、鉄鋼、電力業界等においては既存顧客の深耕・拡大営業に注力し、当社の強みである全国35ヶ所のセールスネットワークによる情報網と豊富な取扱商品群を活かして、安定運転維持に必要な計測制御機器・メンテナンス機器の拡販や、先端技術開発部門への研究開発関連機器等の提案営業に努めてまいりました。また、成長戦略のための先行投資分野である自動車産業市場と中国市場においては、引き続き、収益基盤の構築に邁進してまいりました。

管理面におきましては、役員・執行役員の報酬及び管理職手当の一部カットを継続する等、前期に引き続き経費節減運動（CD10運動）による損益分岐点の改善に取り組んでまいりました。

その結果、海外向けを中心とした工作機械や建設機械などの機械製造業における受注が好調に推移したほか、石油化学業界での設備保全関連投資が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は113億33百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、売上総利益は17億47百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、全社的な経費節減運動の継続による販売費及び一般管理費の減少や上海現地法人の業績が好調に推移したこと等により、営業利益は55百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）となり、経常利益は56百万円（前年同四半期は経常損失71百万円）となりましたが、新業務システム導入に伴う旧システムの除却損や連結子会社での希望退職実施による割増退職金を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は四半期純損失96百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億79百万円減少し149億78百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ10億53百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ20億34百万円減少したことにより負債合計は前連結会計年度末に比べ19億90百万円減少し88億35百万円となりました。

純資産は剰余金の配当による減少が31百万円あること、四半期純損失が23百万円であること等により前連結会計年度末に比べ89百万円減少し61億43百万円となりました。

その結果、自己資本比率は41.0%、1株当たり純資産は969.51円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は8億80百万円となり、前年同四半期4億85百万円の増加に比べ13億66百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の増減額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は7百万円となり、前年同四半期66百万円の減少に比べ支出が59百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、8億87百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は31百万円となり、前年同四半期1億5百万円の減少に比べ74百万円増加いたしました。これは主に、前年同四半期において短期借入金の純増減額の減少がありましたが、当四半期には無かったことによるものであります。

以上の結果、第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円減少し、20億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、製造業の設備過剰感が薄らぎ設備投資には持ち直しの動きが見られるものの、急激な円高の進行や政府の経済対策一部終了の影響など、依然として経済環境の先行きには不透明感が続いており、国内市場での当企業グループ事業領域における設備投資については、なお慎重な姿勢をとる企業が多いものと予想されます。当企業グループの業績につきましては上海現地法人の受注環境が好転する等、明るい材料も見られるものの、当面の経営環境は引き続き厳しいものになると考えております。このような状況のもと、当企業グループの強みである全国のセールスネットワークを活かした顧客にとって有益な情報の提供と、現場戦力の強化・育成に注力することにより、提案型技術商社として付加価値の高いベストな提案を行い、顧客満足度の一層の向上に努めることで、経営計画の実現に邁進してまいります。

なお、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成22年5月14日に発表いたしました業績予想通りであります。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ944千円減少、税金等調整前四半期純利益は7,752千円減少しております。

②連結財務諸表に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用したことにより、連結子会社の資産及び負債の評価を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

③四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,008,888 | 2,930,840 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,615,773 | 10,669,552 |
| 商品及び製品 | 283,806 | 272,638 |
| 仕掛品 | 14,252 | 11,270 |
| 原材料 | 44,433 | 35,157 |
| その他 | 279,961 | 359,898 |
| 貸倒引当金 | △11,399 | △12,735 |
| 流動資産合計 | 12,235,715 | 14,266,622 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,522,033 | 1,545,915 |
| 無形固定資産 | 92,494 | 109,877 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,210,234 | 1,222,186 |
| 貸倒引当金 | △81,793 | △86,131 |
| 投資その他の資産合計 | 1,128,441 | 1,136,055 |
| 固定資産合計 | 2,742,968 | 2,791,847 |
| 資産合計 | 14,978,684 | 17,058,469 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,433,641 | 9,468,375 |
| 短期借入金 | 80,175 | 83,494 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 500,000 | 100,000 |
| 未払法人税等 | 38,926 | 4,853 |
| 賞与引当金 | 161,822 | 223,500 |
| 役員賞与引当金 | 500 | — |
| その他 | 242,657 | 199,207 |
| 流動負債合計 | 8,457,722 | 10,079,430 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 100,000 | 500,000 |
| 引当金 | 276,619 | 245,547 |
| その他 | 680 | 680 |
| 固定負債合計 | 377,299 | 746,227 |
| 負債合計 | 8,835,022 | 10,825,658 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,533,400 | 1,533,400 |
| 資本剰余金 | 1,567,550 | 1,567,550 |
| 利益剰余金 | 3,091,409 | 3,147,035 |
| 自己株式 | △47,970 | △47,779 |
| 株主資本合計 | 6,144,388 | 6,200,205 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,075 | 38,614 |
| 為替換算調整勘定 | △6,801 | △6,009 |
| 評価・換算差額等合計 | △725 | 32,605 |
| 純資産合計 | 6,143,662 | 6,232,811 |
| 負債純資産合計 | 14,978,684 | 17,058,469 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 10,643,539 | 11,333,097 |
| 売上原価 | 8,962,626 | 9,585,353 |
| 売上総利益 | 1,680,913 | 1,747,743 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 809,194 | 749,843 |
| 賞与引当金繰入額 | 151,021 | 156,549 |
| 役員賞与引当金繰入額 | — | 500 |
| 退職給付費用 | 55,053 | 50,672 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,371 | 8,185 |
| 貸倒引当金繰入額 | 16,500 | — |
| その他 | 717,478 | 726,253 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,757,618 | 1,692,003 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △76,705 | 55,740 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,214 | 1,423 |
| 受取配当金 | 3,413 | 3,014 |
| 仕入割引 | 6,013 | 6,412 |
| その他 | 9,916 | 6,329 |
| 営業外収益合計 | 20,558 | 17,181 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,859 | 6,030 |
| 支払保証料 | 7,060 | 6,693 |
| 為替差損 | 434 | 8 |
| その他 | 1,051 | 3,901 |
| 営業外費用合計 | 15,405 | 16,635 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △71,552 | 56,286 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,737 | 3,406 |
| 過年度損益修正益 | 21,987 | — |
| 特別利益合計 | 24,724 | 3,406 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産除却損 | — | 1,078 |
| ソフトウェア除却損 | 599 | 10,451 |
| 投資有価証券評価損 | 37,870 | 3,950 |
| 減損損失 | 1,136 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 6,808 |
| 事業構造改善費用 | — | 19,320 |
| その他 | 592 | — |
| 特別損失合計 | 40,199 | 41,609 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △87,028 | 18,083 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,990 | 30,491 |
| 法人税等調整額 | △16,429 | 11,529 |
| 法人税等合計 | 9,561 | 42,020 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △23,937 |
| 四半期純損失(△) | △96,590 | △23,937 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △87,028 | 18,083 |
| 減価償却費 | 44,067 | 37,728 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 6,808 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 13,762 | △5,674 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 16,065 | 25,448 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 5,959 | 5,623 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,628 | △4,438 |
| 支払利息 | 6,859 | 6,030 |
| 為替差損益(△は益) | 434 | △3,319 |
| 有形固定資産除却損 | — | 1,078 |
| 無形固定資産除却損 | — | 10,451 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 37,870 | 3,950 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,407,310 | 1,052,778 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 69,956 | △23,611 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 32,875 | 9,474 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,675,959 | △2,033,215 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △217,599 | △9,898 |
| その他 | △52,848 | △8,210 |
| 小計 | 597,097 | △910,911 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,412 | 4,465 |
| 利息の支払額 | △8,136 | △6,079 |
| 法人税等の支払額 | △107,398 | △23,288 |
| 法人税等の還付額 | — | 55,733 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 485,976 | △880,080 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,027 | △1,953 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △54,827 | △4,160 |
| その他 | — | △900 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △66,854 | △7,013 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △554,960 | — |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △100,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △256 | △191 |
| 配当金の支払額 | △50,710 | △31,644 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △105,926 | △31,836 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,405 | △3,022 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 315,600 | △921,951 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,048,768 | 2,930,840 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,364,368 | 2,008,888 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当企業グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーに販売（一部製造販売）している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当企業グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当企業グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

| 品目別 | 生産高(千円) |
|-----------|---------|
| 工業用計測制御機器 | 111,889 |
| 産業機械 | 100,832 |
| 合計 | 212,722 |

- (注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック㈱)の合計金額であります。
 2 上記金額は製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

| 品目別 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|-----------|---------|----------|
| 工業用計測制御機器 | 139,843 | 35,678 |
| 産業機械 | 93,642 | 66,575 |
| 合計 | 233,486 | 102,254 |

- (注) 1 連結子会社(双葉テック㈱)において受注生産を行っております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

| 品目別 | 販売高(千円) |
|-----------|------------|
| 工業用計測制御機器 | 6,429,318 |
| 環境計測・分析機器 | 918,305 |
| 測定・検査機器 | 599,766 |
| 産業機械 | 3,385,707 |
| 合計 | 11,333,097 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。